

3-3 「F/S調査等」の実現状況

1. 概況

表3-5、図3-5は、「F/S調査等」の実現状況を終了年度別に、表3-6、図3-6は、調査の種類別に示したものである。合計117件のうち55%が「実施済・進行中」に分類されている。調査の種類別にみると、「実施済・進行中」案件は、F/S調査で48%、M/P+F/S調査で33%、D/D調査で100%となっているが、実現率を見る上で、M/P+F/S、D/Dは全件数が各9件、2件と少ないことに留意すべきである。

表3-7、図3-7は、「F/S調査等」の対象地域別の実現状況、表3-8、図3-8は対象分野別の実現状況を示したものである。「実施済・進行中」案件の構成比は、アフリカ(60%)が最も高く、次いで中南米(55%)、その他アジア(54.1%)、アセアン3カ国(53.7%)、中近東(50%)、等となっている。また、件数の相対的に多い農業一般では、「実施済・進行中」は54%を占めている。

2. 「F/S調査等」の実現状況の推移

表3-9は、「F/S調査等」の調査の種類別実現状況を、「「実施済・進行中」(=実現・具体化が終了、確定ないしほぼ確定した案件)、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」に4分類し、期間毎にその推移をまとめたものである。「F/S調査等」の90%以上を占めるF/S調査についてみると、「実施済・進行中」案件の割合は、第1期が59%、第2期が64%、第3期が41%と第2期から第3期にかけて、実現率の低下が顕著である。しかし、「実施済・進行中」の細目間の構成は、当然のことながら違いがある。第1期においては「実施済」の件数が最大で、「実施済・進行中」案件のほとんどは、「実施済」ないし「実施中」である。第2期にも「実施済」の件数が最大であるが、「実施中」案件の割合がやや増大し、「具体化進行中」の案件数も増加している。第3期には「実施中」の案件が最大となっている。「具体化準備中」案件の80%は、第3期の終了案件である。

M/P+F/S調査は、第1期では1件中1件が「具体化準備中」、第2期では1件中1件が「実施済」、第3期では7件中、「実施済・進行中」2件、「具体化準備中」3件、「遅延・中断」2件となっており、F/S調査と比べて実現率が高いとはいえないが、判断を下すには件数が少なすぎる。

D/D調査は、件数自体が2件と少なく、実現状況の推移を特徴付けることはできない。

表3-5 「F/S調査等」終了年度別実現状況

	年度	第1期					第2期					
		49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
プロジェクトの現況												
実施済・進行中		0	0	3	2	5	3	6	5	7	4	8
実施済		0	0	3	1	3	1	4	5	1	3	2
実施中		0	0	0	1	1	1	1	0	3	1	5
具体化進行中		0	0	0	0	1	1	1	0	3	0	1
具体化準備中		0	0	0	0	0	1	0	2	1	1	0
遅延・中断		0	0	1	4	1	3	1	4	2	4	3
中止・消滅		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
合計		0	0	4	6	6	7	7	11	10	10	11

	年度	第3期					合計
		60	61	62	63	1	
プロジェクトの現況							
実施済・進行中		3	5	4	4	2	61
実施済		2	4	0	0	0	29
実施中		1	0	4	3	0	21
具体化進行中		0	1	0	1	2	11
具体化準備中		0	1	0	6	7	19
遅延・中断		5	2	1	2	2	35
中止・消滅		1	0	0	0	0	2
合計		9	8	5	12	11	117

図3-5 「F/S調査等」終了年度別実現状況

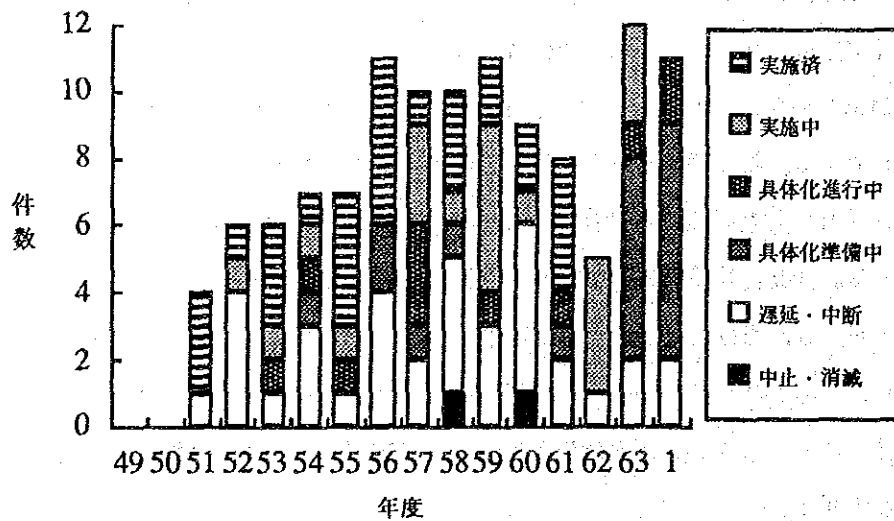


表3-6 「F/S調査等」調査種類別実現状況

	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
プロジェクトの現況				
実施済・進行中	3	56	2	61
実施済	1	26	2	29
実施中	0	21	0	21
具体化進行中	2	9	0	11
具体化準備中	4	15	0	19
遅延・中断	2	33	0	35
中止・消滅	0	2	0	2
合計	9	106	2	117

図3-6 「F/S調査等」調査種類別実現状況

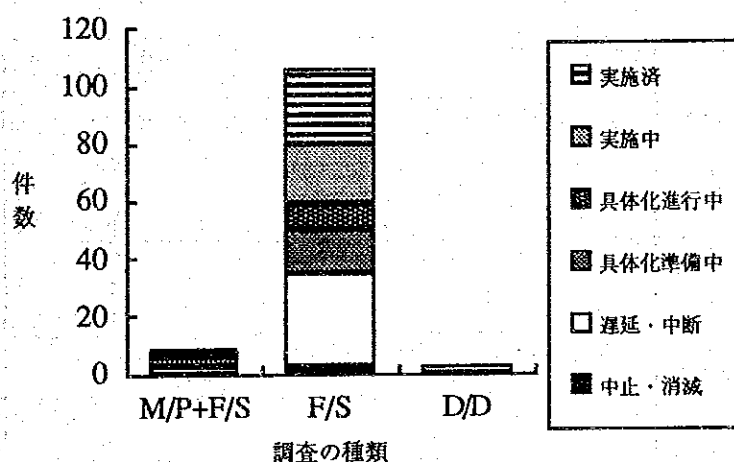


表3-7 「F/S調査等」地域別実現状況

プロジェクトの現況	実施済・進行中		具体化進行中	具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計	
	実施済	実施中						
アジア	33	14	13	6	13	17	2	65
アセアン3カ国	20	7	8	5	7	12	2	41
その他アジア	13	7	5	1	6	5	0	24
中近東	8	5	2	1	1	7	0	16
アフリカ	9	7	2	0	2	4	0	15
中南米	11	3	4	4	3	6	0	20
オセアニア	0	0	0	0	0	1	0	1
合計	61	29	21	11	19	35	2	117

図3-7 「F/S調査等」地域別実現状況

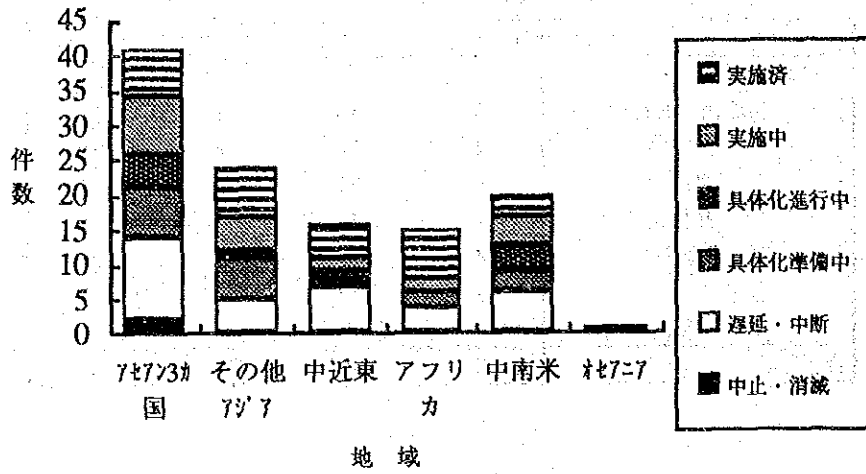


表3-8 「F/S調査等」分野別実現状況

プロジェクトの現況	実施済・進行中		具体化		具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
	実施済	実施中	進行中	準備中				
農業	58	28	19	11	18	31	2	109
農業一般	54	25	18	11	17	30	2	103
農業土木	3	2	1	0	1	1	0	5
農産加工	1	1	0	0	0	0	0	1
畜産	0	0	0	0	0	2	0	2
畜産						1		1
畜産加工						1		1
林業	2	0	2	0	1	0	0	3
林業・森林保全	2		2		1			3
水産	1	1	0	0	0	2	0	3
水産	1	1				2		3
合計	61	29	21	11	19	35	2	117

図3-8 「F/S調査等」分野別実現状況

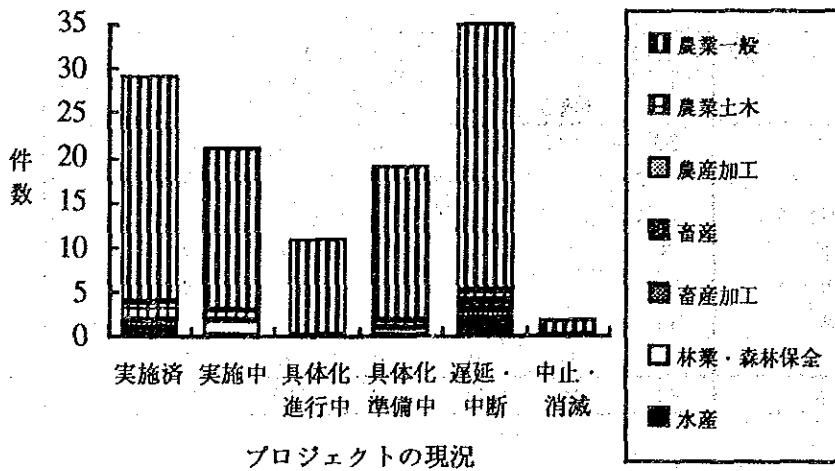


表3-9 「F/S調査等」の実現状況

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
F/S調査								
実施済・進行中	13	59.1	28	59.6	15	40.5	56	52.8
実施済	8	36.4	13	27.7	5	13.5	26	24.5
実施中	3	13.6	10	21.3	8	21.6	21	19.8
具体化進行中	2	9.1	5	10.6	2	5.4	9	8.5
具体化準備中	0		4	8.5	11	29.7	15	14.2
遅延・中断	9	40.9	14	29.8	10	27.0	33	31.1
中止・消滅	0		1	2.1	1	2.7	2	1.9
合 計	22	100.0	47	100.0	37	100.0	106	100.0
M/P+F/S調査								
実施済・進行中	0		1	100.0	2	28.6	3	33.3
実施済			1	100.0			1	11.1
実施中								
具体化進行中					2	28.6	2	22.2
具体化準備中	1	100.0	0		3	42.9	4	44.4
遅延・中断	0		0		2	28.6	2	22.2
中止・消滅	0		0		0		0	
合 計	1	100.0	1	100.0	7	100.0	9	100.0
D/D調査								
実施済・進行中	0		1	100.0	1	100.0	2	100.0
実施済			1	100.0	1	100.0	2	100.0
実施中								
具体化進行中								
具体化準備中	0		0		0		0	
遅延・中断	0		0		0		0	
中止・消滅	0		0		0		0	
合 計	0		1	100.0	1	100.0	2	100.0
「F/S調査等」計								
実施済・進行中	13	56.5	30	61.2	18	40.0	61	52.1
実施済	8	34.8	15	30.6	6	13.3	29	24.8
実施中	3	13.0	10	20.4	8	17.8	21	17.9
具体化進行中	2	8.7	5	10.2	4	8.9	11	9.4
具体化準備中	1	4.3	4	8.2	14	31.1	19	16.2
遅延・中断	9	39.1	14	28.6	12	26.7	35	29.9
中止・消滅	0		1	2.0	1	2.2	2	1.7
合 計	23	100.0	49	100.0	45	100.0	117	100.0

表3-10は、「F/S調査等」の地域別実現状況の推移を期間毎に示したものである。「F/S調査等」は本来実現を目的として実施されるものであるから、調査終了後時間を経るに従い実現確定率が上昇し、反対に「準備中」案件の比率が低下するというのは、当然期待される経過のパターンであろう。また、実現可能性が無いと判断されたもの以外の案件が時間の経過とともに実現されるとすれば、「遅延・中断」案件も時間の経過とともにその比率は低下すると想定される。しかし、個々の案件に係わる外的条件・環境等の変化に影響を受ける部分

表3-10 「F/S調査等」の地域別実現状況

実現状況	第1期		第2期		第3期		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
アジア								
実施済・進行中	10	66.7	15	55.6	8	34.8	33	50.8
実施済	6	40.0	6	22.2	2	8.7	14	21.5
実施中	3	20.0	6	22.2	4	17.4	13	20.0
具体化進行中	1	6.7	3	11.1	2	8.7	6	9.2
具体化準備中	1	6.7	3	11.1	9	39.1	13	20.0
遅延・中断	4	26.7	8	29.6	5	21.7	17	26.2
中止・消滅	0		1	3.7	1	4.3	2	3.1
アジア計	15	100.0	27	100.0	23	100.0	65	100.0
うち、アセアン3カ国								
実施済・進行中	5	62.5	10	47.6	5	41.7	20	48.8
実施済	2	25.0	4	19.0	1	8.3	7	17.1
実施中	3	37.5	3	14.3	2	16.7	8	19.5
具体化進行中			3	14.3	2	16.7	5	12.2
具体化準備中	0		3	14.3	4	33.3	7	17.1
遅延・中断	3	37.5	7	33.3	2	16.7	12	29.3
中止・消滅	0		1	4.8	1	8.3	2	4.9
アセアン3カ国計	8	100.0	21	100.0	12	100.0	41	100.0
うち、その他アジア								
実施済・進行中	5	71.4	5	83.3	3	27.3	13	54.2
実施済	4	57.1	2	33.3	1	9.1	7	29.2
実施中			3	50.0	2	18.2	5	20.8
具体化進行中	1	14.3					1	4.2
具体化準備中	1	14.3	0		5	45.5	6	25.0
遅延・中断	1	14.3	1	16.7	3	27.3	5	20.8
中止・消滅	0		0		0		0	
その他アジア計	7	100.0	6	100.0	11	100.0	24	100.0
中近東								
実施済・進行中	2	66.7	4	50.0	2	40.0	8	50.0
実施済	2	66.7	2	25.0	1	20.0	5	31.3
実施中			2	25.0			2	12.5
具体化進行中					1	20.0	1	6.3
具体化準備中	0		1	12.5	0		1	6.3
遅延・中断	1	33.3	3	37.5	3	60.0	7	43.8
中止・消滅	0		0		0		0	
中近東計	3	100.0	8	100.0	5	100.0	16	100.0
アフリカ								
実施済・進行中	0		5	71.4	4	66.7	9	60.0
実施済			5	71.4	2	33.3	7	46.7
実施中					2	33.3	2	13.3
具体化進行中								
具体化準備中	0		0		2	33.3	2	13.3
遅延・中断	2	100.0	2	28.6	0		4	26.7
中止・消滅	0		0		0		0	
アフリカ計	2	100.0	7	100.0	6	100.0	15	100.0
中南米								
実施済・進行中	1	50.0	6	85.7	4	36.4	11	55.0
実施済			2	28.6	1	9.1	3	15.0
実施中			2	28.6	2	18.2	4	20.0
具体化進行中	1	50.0	2	28.6	1	9.1	4	20.0
具体化準備中	0		0		3	27.3	3	15.0
遅延・中断	1	50.0	1	14.3	4	36.4	6	30.0
中止・消滅	0		0		0		0	
中南米計	2	100.0	7	100.0	11	100.0	20	100.0
オセアニア								
遅延・中断	1	100.0	0		0		1	100.0
オセアニア計	1	100.0	0		0		1	100.0

が大きいこともいうまでもない。例えば、資金調達における制約が何らかの理由で強い国では、時間の経過に従い「遅延・中断」案件が累積していく可能性もあるであろう。

まず、アセアン3カ国における実現状況をみると、調査終了後1～5年経過した案件（第3期）の42%の実現が終了、確定またはほぼ確定し、「準備中」案件が同率の42%、「遅延・中断」案件は1割弱となっている。6～10年経過した案件（第2期）は、実現確定（57%）と遅延・中断（29%）が大部分を占める。表に見られるように、「遅延・中断」案件の構成比は、第1期から第2期、第3期にかけて縮小している。しかしながら、これは他の地域にも言えることであるが、対象となる案件数が少ないことが構成比の変化にかなり影響しているため、一般的傾向とするには困難があると思われる。

以上のアセアン3カ国の特徴をベースにして、他の地域の実現状況をみると、その他アジアでは、調査終了後1～5年経過した案件（第3期）の実現率が27%と低いが、6～10年経過した案件（第2期）では、実現率が80%以上と高い。「遅延・中断」案件の構成比は、調査終了後の時間が経つにつれ、低下を示している。

アジア以外の地域は、それぞれ案件数が20件以下であり、各期の実現状況に該当する案件数が数件に過ぎない。従って、アジアと同様の議論は困難であるため、地域の特徴的な傾向のみを挙げるにとどめる。中近東と中南米は、第3期（終了後1～5年経過）の「遅延・中断」割合が他の地域に比べてかなり高くなっている。これらの2地域は、第2期から第3期にかけて石油関連市況の悪化・低迷あるいは累積債務の深刻化、さらには戦争といった経済、社会状況を経験しており、これが第3期の「遅延・中断」案件の高い比率に反映されていると考えることもできよう。

表3-11は、「F/S調査等」の分野別（中分類）の実現状況の推移を期間毎に示したものである。最も件数の多い農業分野では、終了後1～5年経過した案件のうち42%が実現・確定し、6～10年の経過段階では、実現・確定（64%）と遅延・中断（27%）で全体の9割以上を占める。「準備中」案件の比率は、第2期の7%に対して第3期は33%と急増し、逆に、「遅延・中断」案件の比率は、第1期から第2期、第3期にかけて低下傾向を見せている（33%→27%→23%）。畜産、林業、水産の3分野については、件数が2～3であり、何らかの傾向を見いだすことは困難である。

3-4 案件実現の遅延理由

この節の遅延理由の検討は、担当コンサルタントに対するアンケート調査と一部の国について実施された海外フォローアップ調査の結果に基づいたものである。前者においては、回収さ

表3-1-1 「F/S調査等」の分野別（中分類）実現状況

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
農 業								
実施済・進行中	13	61.9	27	60.0	18	41.9	58	53.2
実 施 済	8	38.1	14	31.1	6	14.0	28	25.7
実 施 中	3	14.3	8	17.8	8	18.6	19	17.4
具体化進行中	2	9.5	5	11.1	4	9.3	11	10.1
具体化準備中	1	4.8	4	8.9	13	30.2	18	16.5
遅延・中断	7	33.3	13	28.9	11	25.6	31	28.4
中止・消滅	0		1	2.2	1	2.3	2	1.8
農 業 計	21	100.0	45	100.0	43	100.0	109	100.0
畜 産								
実施済・進行中	0		0		0		0	
実 施 済								
実 施 中								
具体化進行中								
具体化準備中	0				0		0	
遅延・中断	0		1	100.0	1	100.0	2	100.0
中止・消滅	0		0		0		0	
畜 産 計	0		1	100.0	1	100.0	2	100.0
林 業								
実施済・進行中	0		2	100.0	0		2	66.7
実 施 済								
実 施 中			2	100.0			2	66.7
具体化進行中								
具体化準備中	0		0		1	100.0	1	33.3
遅延・中断	0		0		0		0	
中止・消滅	0		0		0		0	
林 業 計	0		2	100.0	1	100.0	3	100.0
水 産								
実施済・進行中	0		1	100.0	0		1	33.3
実 施 済			1	100.0			1	33.3
実 施 中								
具体化進行中								
具体化準備中	0		0		0		0	
遅延・中断	2	100.0	0		0		2	66.7
中止・消滅	0		0		0		0	
水 産 計	2	100.0	1	100.0	0		3	100.0

れた記述に精粗があり、他方、後者においては、遅延・中断の経緯がより詳しく多面的に把握されているが、まだ対象国が限定されており、これらの2種類の情報を同じレベルで分析することは適切でないという考えもある。また、海外フォローアップ調査によると、複数の要因が遅延に係わっていることが多いが、アンケート調査では必ずしもこの様な情報が得られるとは限らない。こうした点は、今後漸次改善されていくであろうが、現時点では、明示的に記載された遅延理由を整理することにする。

表3-12は、「M/P調査等」の「遅延」案件のうち、遅延理由が不明な2件を除く4件、及び「F/S調査等」の「遅延・中断」案件のうち、遅延理由が不明な9件を除いた24件について、要約表に記載されたすべての遅延理由を整理し、分野別に分類したものである。

表3-12 「M/P調査等」及び「F/S調査等」の分野別遅延理由

遅延の理由	農業		畜産		林業	水産	合計
	農業一般	農業土木	畜産	畜産加工	林業・森林保全	水産	
「M/P調査等」							
1. フィージビリティの欠如/低位	0 (0.0)	0	0	0	(0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
2. 関連プロジェクトの遅れ/再検討	2 (100.0)	0	0	0	(0.0)	1 (50.0)	3 (60.0)
3. 外国からの資金調達困難	0 (0.0)	0	0	0	(0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
4. 相手国内の事情							
4.1 政策的要因	0 (0.0)	0	0	0	(0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
4.2 政治的要因	0 (0.0)	0	0	0	(0.0)	1 (50.0)	1 (20.0)
4.3 行政的要因	0 (0.0)	0	0	0	(0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
4.4 経済的要因	0 (0.0)	0	0	0	(0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
4.5 その他	0 (0.0)	0	0	0	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (20.0)
遅延理由合計	2 (100.0)	0	0	0	1 (100.0)	2 (100.0)	5 (100.0)
理由不明案件	1					1	2
案件数	3				1	2	6
「F/S調査等」							
1. フィージビリティの欠如/低位	(0.0)	(0.0)		(0.0)			0 (0.0)
2. 関連プロジェクトの遅れ/再検討	1 (4.2)	0 (0.0)	0	(0.0)	0	0	1 (3.8)
3. 外国からの資金調達困難	2 (8.3)	0 (0.0)	0	(0.0)	0	0	2 (7.7)
4. 相手国内の事情							
4.1 政策的要因	6 (25.0)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	0	6 (23.1)
4.2 政治的要因	2 (8.3)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	0	2 (7.7)
4.3 行政的要因	0 (0.0)	0 (0.0)		1 (100.0)			1 (3.8)
4.4 経済的要因	10 (41.7)	1 (100.0)	0	0 (0.0)	0	0	11 (42.3)
4.5 その他	3 (12.5)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	0	3 (11.5)
遅延理由合計	24 (100.0)	1 (100.0)	0	1 (100.0)	0	0	26 (100.0)
理由不明案件	6		1			2	9
案件数	28	1	1	1		2	33

遅延理由の整理・分類は、以下の様に行なった。遅延理由のうち、1～3は、個々の案件に係わる理由であり、4.1～4.5は、相手国内の種々の事情を分類したものである。

1. フィージビリティの欠如/低位

2. 関連プロジェクトの遅れ/再検討

これは、当該案件の効果が他の案件の実施に依存しているか、あるいは他の案件と組み合わせる方が有効と判断され、かつその方向で再検討が行なわれている様な場合である。

3. 外国からの資金調達困難

これは、当該案件についての具体的な援助要請が不調に終わったか、あるいは援助供与側が制約（債務返済問題に関連したIMFや供与国・機関側の規制、あるいは援助供与上のプライオリティ付け）を課したため、援助受入れが困難化しているとされている場合である。単に外貨調達が困難あるいは外貨不足のためとアンケートに記載されている場合は、下記の4.4（経済的要因）に分類した。

4.1 相手国内の事情：政策的要因

これは、主に開発の重点、優先順位に係わる政策的判断（プライオリティの低下、上位計画の策定待ち等）が記載されている場合である。

4.2 相手国内の事情：政治的要因

これは、政権の交替、人事異動など、政策変更の可能性がある事態が理由とされている場合である。

4.3 相手国内の事情：行政的要因

これは、主に関連行政機関内もしくは機関間の調整の遅れなどが理由とされている場合である。

4.4 相手国内の事情：経済的要因

これは、外貨不足、資金難、財政事情・経済事情の悪化等のやや具体性に欠ける状況が記載されている場合である。

4.5 相手国内の事情：その他

これは、上記の4.1～4.4に該当しない社会的な理由（労組の反対、住民立ち退き問題、土地利用状況からの制約等）、及び天災、治安悪化、内乱、戦争等の経済社会全般に影響を及ぼす事態が理由として挙げられている場合である。

理由の数でみると、「M/P調査等」では、相手国内の「関連プロジェクトの遅れ」が最も多く60%（3件）を占め、次いで「政治的要因」と「その他」が1件ずつとなっており、

「経済的要因」が最も多く40%以上を占める「F/S調査等」と対照的である。「M/P調査等」の遅延案件数が少ないことに留意すべきであるが、この特徴は、「M/P調査等」と「F/S調査等」との本来の違いを示唆していると考えられよう。

理由と案件数の対応をみると、「M/P調査等」の場合、「関連プロジェクトの遅れ/再検討」が遅延の理由として挙げられている案件は3件で、すなわち案件固有の理由で遅延している案件は4件中3件である。残る1件は「相手国内の事情」のうち、政情不安をその要因に挙げている（フィリピンの林業案件）。

「F/S調査等」案件については、24件の案件に対して26の遅延理由が挙げられている。調査の性質上、「経済的要因」が理由総数の約4割を占めている。次いで、プライオリティに係わる「政策的要因」が23%である。「その他」の12%以外はすべて10%以下で、「フィージビリティの欠如/低位」を遅延理由としている案件はない。農業分野以外は理由合計が少なく、特徴を見ることはできない。農業分野に関しては、やや具体性にかける「経済的要因」を除外して考えると、プライオリティに係わる政策的理由が主な理由であることが特徴と言えるであろう。

表3-13は、「F/S調査等」案件の遅延理由を、地域別に分類したものである。アセアン3カ国では案件固有の理由（1～3）がなく、主要な理由が「経済的要因」、「政策的要因」であるのに対して、中南米では、「経済的要因」に次ぐ理由として、案件固有の理由である「関連プロジェクトの遅れ/再検討」と「外国からの資金調達の困難」が挙げられているといった、地域の特性を示唆する違いも見受けられる。

「F/S調査等」の理由と案件数の対応を示すと、まず、「フィージビリティの欠如」による遅延の該当案件はないが、「関連プロジェクトの遅れ/再検討」による遅延と、外国からの資金調達の困難を加えた案件固有の理由は、「遅延・中断」案件全体の12%（3件）を占める。「外国からの資金調達の困難」は、2案件の遅延理由として記載されているが、ともに利子返済の延滞のため、融資を受けることができなかったもの（シェラ・レオーネ、ドミニカ共和国）である。「関連プロジェクトの遅れ/再検討」を「遅延・中断」理由に挙げた案件は、「経済的要因」も併記している。

残余の21案件は、すべて「相手国内の事情」が遅延の理由とされている訳であるが、その内容を整理すると以下の通りである。「経済的要因」は、21案件中10案件について指摘されているが、その内容が広範で、必ずしも遅延の理由として特定のでないため、ここではそれ以外の理由を優先して整理した。

- ・ 案件固有の理由..... 3件
 - ・ 「政策的要因」..... 6件 (内1件は「その他」を併記)
 - ・ 「政治的要因」..... 2件
 - ・ 「行政的要因」..... 1件
 - ・ その他..... 2件
 - ・ 「経済的要因」..... 10件
- 計 24件

遅延理由としての「経済的要因」の比重が高いことは、投資規模が過大で内外資金の調達が困難化していることが原因であるとも考えられ、効果の大小より、効果の経済性が(当然のことながら)重要な決め手となっていると考えられる。開発効果の経済性は、援助受け入れ国側

表3-13 「M/P調査等」及び「F/S調査等」の地域別遅延理由

遅延の理由	アセアン 3カ国	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計
「M/P調査等」							
1. フィージビリティの欠如/低位	0 (0.0)	0	0	0	0	0 (0.0)	0 (0.0)
2. 関連プロジェクトの遅れ/再検討	1 (33.3)	0	0	0	0	2 (100.0)	3 (60.0)
3. 外国からの資金調達の困難	0 (0.0)	0	0	0	0	0 (0.0)	0 (0.0)
4. 相手国内の事情							
4.1 政策的要因	0 (0.0)	0	0	0	0	0 (0.0)	0 (0.0)
4.2 政治的要因	1 (33.3)	0	0	0	0	0 (0.0)	1 (20.0)
4.3 行政的要因	0 (0.0)	0	0	0	0	0 (0.0)	0 (0.0)
4.4 経済的要因	0 (0.0)	0	0	0	0	0 (0.0)	0 (0.0)
4.5 その他	1 (33.3)	0	0	0	0	0 (0.0)	1 (20.0)
遅延理由合計	3 (100.0)	0	0	0	0	2 (100.0)	5 (100.0)
理由不明案件	2	0	0	0	0		2
案件数	4	0	0	0	0	2	6
「F/S調査等」							
1. フィージビリティの欠如/低位	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)		0 (0.0)
2. 関連プロジェクトの遅れ/再検討	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0	1 (3.8)
3. 外国からの資金調達の困難	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (20.0)	0	2 (7.7)
4. 相手国内の事情							
4.1 政策的要因	3 (30.0)	1 (33.3)	2 (28.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0	6 (23.1)
4.2 政治的要因	1 (10.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0	2 (7.7)
4.3 行政的要因	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0	1 (3.8)
4.4 経済的要因	5 (50.0)	1 (33.3)	2 (28.6)	0 (0.0)	3 (60.0)	0	11 (42.3)
4.5 その他	1 (10.0)	0 (0.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0	3 (11.5)
遅延理由合計	10 (100.0)	3 (100.0)	7 (100.0)	1 (100.0)	5 (100.0)	0	26 (100.0)
理由不明案件	1	2	0	3	2	1	9
案件数	10	5	7	4	6	1	33

の経済事情ないし財政事情が悪化していれば、それだけ政策面での意志決定を左右する要因であろう。

今後の開発調査案件のモニタリング、特に調査終了後の実現状況の把握と実現状況の改善のための課題としては、以下の点を指摘できよう。

- ・「経済的要因」、特に政府財政の制約は、開発途上国の開発プロジェクト実施に多かれ少なかれ必然的に係わる問題である。案件の経済／財務分析に際して、この政府財政の制約を考慮に入れ、例えば、投資規模が過大にならないように、プロジェクトの組立て方を配慮し、また、当該プロジェクトの現実的な実施方法・方針の選択肢を検討する必要がある。
- ・開発調査の実施において、相手国政府の開発プライオリティーを的確に把握することが重要であることは言うまでもない。相手国政府との政策面での対話を保ち、プライオリティーの変化等を把握するよう一層努力し、また、プライオリティーの再設定、再検討等についても何らかの形で協力・関与していき、それを開発調査の実施に反映させる必要がある。
- ・相手国側の開発プライオリティーは、調査案件実現のための要件の一つであるが、他方、開発調査の実施を通じて、将来の開発プライオリティーを先取りして相手国政府に提示することにも相応の意義があると考えられる（例えば、都市部での公害対策、都市衛生対策などの分野）。
- ・開発調査の実現状況の改善、及び開発調査のより効率的、効果的实施に資するため、調査終了後のモニタリングを一層強化する必要がある。本件フォローアップ調査は、これまで担当コンサルタントに対するアンケート等の国内調査結果と海外フォローアップ調査結果とに基づいて実施してきたが、今後は、事業団在外事務所による実施済調査案件の現状調査、アフターケア調査のより広義の活用といった方向で、案件実現の阻害要因の明確化、及び解決方法（当該案件の実施方針の変更を含む）等を検討していくことも考えられる。

3-5 具体化案件の資金調達

この節では、「F/S調査等」に分類されるF/S調査、D/D調査及びM/P + F/S調査について、資金調達の確定に関する情報を整理、検討する。「F/S調査等」の調査で対象となる案件は、プロジェクトの現況が、「実施済」、「実施中」及び「具体化進行中」の案件である。これに該当する案件について、我が国の円借款および無償資金協力、他の国からの2国間ローン、国際機関からのローン、自己資金による実施、日本と他の国・国際機関との協調融資、等の資金調達の現状を、プロジェクト要約表の情報に基づき集計・整理した。

我が国の資金協力に関しては、円借款については貸付契約（L/A）が締結された時点をもって資金調達確定と判断し、無償資金協力については交換公文（E/N）が締結された時点をもって同様に判断した。エンジニアリング・サービス・ローン（E/S）に関しては、プロジェクト実現の前段階と判断し、円借款によるプロジェクト本体に対する資金協力とは別個に扱った。対象となる案件は142件である。なお、締結年度が不明の案件は、要約表に締結と記載されていても、不明に分類した。

1. 資金調達の現状

本年度の調査で得られた必要な情報の全ては「案件要約表」に記載されており、以下の分析は案件要約表のデータに基礎を置いている。日本の資金協力については、OECD、JICA等の資料が十分に活用できるため、資金協力件数のかなりの部分がトレースされたとと思われる。しかし、それ以外の資金源については、JICAの海外フォローアップ調査、コンサルタントからの情報、国際機関の年報など、限られた情報源から得たものであるため、全ての資金調達が網羅されているとは言い難い。従って、以下に述べることは、日本以外の資金源の数が過小評価されている可能性をもつことに留意すべきであろう。

また、無償資金協力については、無償資金が本体事業に供与される前に行われる基本設計調査（特別案件調査）が、本フォローアップ調査の対象ではなく、以下に示される「無償資金」は開発調査によるプロジェクトに対して供与されたものである。従って、無償資金協力の全件数の一部であることにも、注意を要する。

表3-14に、プロジェクトの現況別の資金調達の現状を示した。「協調融資」の1件は日本の円借款とアジア開発銀行のローンであるので、以下の割合の計算では円借款の中に含めている。「実施済」と「実施中」の案件は当然資金調達は行われているわけであるが、「具体化進行中」の案件（12件）の75%（9件）が既に本体工事の資金調達を確定させており、17%（2件）の案件について円借款による詳細設計の実施が確定している。調達確定案件の38%に円借款の供与が実施/確定しており、無償資金協力を含めると「実施済・進行中」案件のほぼ70%について日本からの資金協力が行われたことになる。国際機関からの資金調達は7件で、調達先は世銀4件、アフリカ開発銀行、米州開発銀行、USAIDがそれぞれ1件となっている。なお、「その他」については、1件はプロジェクト方式技術協力、他の1件は専門家派遣と機材供与である。

表3-15に、調査種類別の資金調達の現状を示した。件数の多いF/S調査に関しては、資金調達先は日本の円借款と無償資金協力が大勢を占めているが、国際機関からの融資と自己

表3-14 「F/S調査等」の実現状況別資金調達の現状

	資金源	実施済	実施中	具体化進行中	合計
資金調達の確定	円借款	13 (44.8)	4 (18.2)	5 (55.6)	22 (36.7)
	無償資金	9 (31.0)	5 (22.7)	4 (44.4)	18 (30.0)
	二国間	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	国際機関	3 (10.3)	4 (18.2)	0 (0.0)	7 (11.7)
	自己資金	3 (10.3)	6 (27.3)	0 (0.0)	9 (15.0)
	協調融資*	0 (0.0)	1 (4.5)	0 (0.0)	1 (1.7)
	その他	1 (3.4)	1 (4.5)	0 (0.0)	2 (3.3)
	不明	0 (0.0)	1 (4.5)	0 (0.0)	1 (1.7)
小計 (縦%)		29 (100.0)	22 (100.0)	9 (100.0)	60 (100.0)
	(横%)	29 (48.3)	22 (36.7)	9 (15.0)	60 (100.0)
未確定	E/Sローンのみ	0	0	2	2
	未確定	0	0	1	1
合計 (横%)		29 (46.0)	22 (34.9)	12 (19.0)	63 (100.0)

*協調融資とは、日本と他の国・機関との協調を意味する。

表3-15 「F/S調査等」の調査種類別資金調達の現状

	資金源	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
資金調達の確定	円借款	0 (0.0)	22 (40.0)	0 (0.0)	22 (36.7)
	無償資金	3 (100.0)	15 (27.3)	0 (0.0)	18 (30.0)
	二国間	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	国際機関	0 (0.0)	7 (12.7)	0 (0.0)	7 (11.7)
	自己資金	0 (0.0)	7 (12.7)	2 (100.0)	9 (15.0)
	協調融資*	0 (0.0)	1 (1.8)	0 (0.0)	1 (1.7)
	その他	0 (0.0)	2 (3.6)	0 (0.0)	2 (3.3)
	不明	0 (0.0)	1 (1.8)	0 (0.0)	1 (1.7)
小計 (縦%)		3 (100.0)	55 (100.0)	2 (100.0)	60 (100.0)
	(横%)	3 (5.0)	55 (91.7)	2 (3.3)	60 (100.0)
未確定	E/Sローンのみ	0	2	0	2
	未確定	0	1	0	1
合計 (横%)		3 (4.8)	58 (92.1)	2 (3.2)	63 (100.0)

*協調融資とは、日本と他の国・機関との協調を意味する。

表3-16 「F/S調査等」の時期別資金調達の現状

	資金源	第1期	第2期	第3期	合計
資金調達の確定	円借款	9 (81.8)	12 (38.7)	1 (5.6)	22 (36.7)
	無償資金	2 (18.2)	5 (16.1)	11 (61.1)	18 (30.0)
	二国間	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	国際機関	0 (0.0)	5 (16.1)	2 (11.1)	7 (11.7)
	自己資金	0 (0.0)	5 (16.1)	4 (22.2)	9 (15.0)
	協調融資*	0 (0.0)	1 (3.2)	0 (0.0)	1 (1.7)
	その他	0 (0.0)	2 (6.5)	0 (0.0)	2 (3.3)
	不明	0 (0.0)	1 (3.2)	0 (0.0)	1 (1.7)
小計 (縦%)		11 (100.0)	31 (100.0)	18 (100.0)	60 (100.0)
	(横%)	11 (18.3)	31 (51.7)	18 (30.0)	60 (100.0)
未確定	E/Sローンのみ	1	1	0	2
	未確定	1	0	0	1
合計 (横%)		13 (20.6)	32 (50.8)	18 (28.6)	63 (100.0)

*協調融資とは、日本と他の国・機関との協調を意味する。

資金によるものが、ある程度の件数見られる。

表3-16は、時期別の資金調達状況を示したものである。第3期（昭和60年度から平成元年度）は、調査自体が終了してから5年以内であるため、資金調達確定率が他の期間より低くなる可能性が高いと思われるが、現状は逆に第3期に関しては資金調達は100%達成されている。他の2期間も確定率は85%、94%と、非常に高い水準を示している。

表3-17は、分野別の資金調達状況を示したものである。農業一般以外の分野は件数が少なく、傾向を見ることは困難である。農業一般に関しては、円借款と無償資金協力がほぼ同数で、同型で調達確定の70%以上を占め、国際機関と自己資金もほぼ同数となっている。

表3-17 「F/S調査等」の分野別資金調達の現状

	資金源	農 業			林 業	水 産	合 計
		農業一般	農業土木	農産加工	林業・森林保全	水産	
資金 調 達 確 定	円借款	20 (37.7)	1 (33.3)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	22 (36.7)
	無償資金	18 (34.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	18 (30.0)
	二国間	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	国際機関	6 (11.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	7 (11.7)
	自己資金	7 (13.2)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	9 (15.0)
	協調融資*	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.7)
	その他	1 (1.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	2 (3.3)
	不明	1 (1.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.7)
	小計 (縦%)	53 (100.0)	3 (100.0)	1 (100.0)	2 (100.0)	1 (100.0)	60 (100.0)
	(横%)	53 (88.3)	3 (5.0)	1 (1.7)	2 (3.3)	1 (1.7)	60 (100.0)
未 確 定	E/Sローンのみ	2	0	0	0	0	2
	未確定	1	0	0	0	0	1
	合計 (横%)	56 (88.9)	3 (4.8)	1 (1.6)	2 (3.2)	1 (1.6)	63 (100.0)

*協調融資とは、日本と他の国・機関との協調を意味する。

表3-18に、地域別の資金調達状況を示した。資金調達が確定した案件の44%がアジア地域で、アセアン3カ国は32%を占める。円借款の確定率は、アジア全体で見ると31%と高いが、これはアセアン4カ国の高い比率によるもので、その他アジアもアセアン3カ国に次ぐ確定率である。日本の無償資金協力はアフリカ地域に多く、中近東は自己資金の比率が高い。

2. 資金調達のタイミング

開発調査の結果をプロジェクトに生かすためには、調査終了後、なるべく早い資金調達が望まれる。調査終了後何年も経過すると、プロジェクトで設定された経済環境が変化し、資金の見積などが変わってくるため、再度、見直し調査の必要が生じる。以下では、円借款の貸付契約(L/A)が確定した案件について、当該調査の終了後貸付契約の締結までの期間を、調査

表3-18 「F/S調査等」の地域別資金調達の実況

資金源	ア ジ ア			中 近 東	アフリカ	中 南 米	合 計	
	計	アセアン3*国	その他アジア					
円借款	17 (50.0)	12 (54.5)	5 (41.7)	1 (12.5)	2 (22.2)	2 (22.2)	22 (36.7)	
無償資金	8 (23.5)	7 (31.8)	1 (8.3)	2 (25.0)	6 (66.7)	2 (22.2)	18 (30.0)	
二国間	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
国際機関	3 (8.8)	1 (4.5)	2 (16.7)	0 (0.0)	1 (11.1)	3 (33.3)	7 (11.7)	
自己資金	4 (11.8)	2 (9.1)	2 (16.7)	4 (50.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	9 (15.0)	
協調融資*	1 (2.9)	0 (0.0)	1 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.7)	
その他	1 (2.9)	0 (0.0)	1 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	2 (3.3)	
不明	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.7)	
小 計 (縦%)	34 (100.0)	22 (100.0)	12 (100.0)	8 (100.0)	9 (100.0)	9 (100.0)	60 (100.0)	
(横%)	34 (56.7)	22 (36.7)	12 (20.0)	8 (13.3)	9 (15.0)	9 (15.0)	60 (100.0)	
未 確 定	E/Sローンのみ	0	0	0	0	2	2	
未確定	未確定	0	1	0	0	0	1	
合 計 (横%)		35 (55.6)	23 (36.5)	12 (19.0)	8 (12.7)	9 (14.3)	11 (17.5)	63 (100.0)

*協調融資とは、日本と他の国・機関との協調を意味する。

種類、分野、地域に分けて見ることにする。案件によっては、2度以上契約が締結された案件もあるが、最初に本体事業に対して貸付契約が行われた年度と、当該調査終了年度との差（タイミング）を考慮することとする。対象となる案件は23件で、すべてF/S調査である。

表3-19は、調査種類別のタイミングを示したものである。23件中1件は、調査終了年度中に円借款のL/Aが締結されている。全調査を通じて、最も多いのは終了後1年目（次年度）にL/Aが締結される場合で、以下、終了5年後、2年後と続き、終了後、最も遅れて資金調達が確定したケースは8年後である。

表3-19 調査種類別の円借款契約までの年数

タイミング	M/P+F/S	F/S	D/D	合 計
終了年度中	0	1 (4.3)	0	1 (4.3)
次年度	0	6 (26.1)	0	6 (26.1)
2年後	0	4 (17.4)	0	4 (17.4)
3年後	0	2 (8.7)	0	2 (8.7)
4年後	0	1 (4.3)	0	1 (4.3)
5年後	0	5 (21.7)	0	5 (21.7)
6年後	0	0 (0.0)	0	0 (0.0)
7年後	0	2 (8.7)	0	2 (8.7)
8年後	0	2 (8.7)	0	2 (8.7)
合 計	0	23 (100.0)	0	23 (100.0)

注：協調融資の1件を含む。

表3-20は、分野別のタイミングを示したものである。比較的件数の多い農業一般分野について見ると、最も多いのは終了後1年目（次年度）にL/Aが締結される場合で、以下、終了5年後、7年後・8年後と続く。

表3-20 分野別（中分類）の円借款契約までの年数

	農 業			林 業 林業・森林保全	水 産 水 産	合 計
	農業一般	農業土木	農産加工			
終了年度中	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0	0	1 (4.3)
次年度	6 (30.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0	6 (26.1)
2年後	4 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0	4 (17.4)
3年後	1 (5.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0	0	2 (8.7)
4年後	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0	1 (4.3)
5年後	4 (20.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0	0	5 (21.7)
6年後	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0	0 (0.0)
7年後	2 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0	2 (8.7)
8年後	2 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0	2 (8.7)
合 計	20 (100.0)	2 (100.0)	1 (100.0)	0	0	23 (100.0)

注：協調融資の1件を含む。

表3-21は、地域別のタイミングを示したものである。アセアン4カ国の場合は、最も多いのは終了5年後にL/Aが締結される場合で、以下、終了次年度、2年後・8年後と続く。

表3-21 地域別の円借款契約までの年数

タイミング	ア ジ ア			中 近 東	アフリカ	中 南 米	合 計
	計	アセアン3ヶ国	その他アジア				
終了年度中	1 (5.6)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.3)
次年度	4 (22.2)	3 (25.0)	1 (16.7)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	6 (26.1)
2年後	2 (11.1)	2 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	4 (17.4)
3年後	2 (11.1)	1 (8.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (8.7)
4年後	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (4.3)
5年後	5 (27.8)	4 (33.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (21.7)
6年後	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
7年後	2 (11.1)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (8.7)
8年後	2 (11.1)	2 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (8.7)
合 計	18 (100.0)	12 (100.0)	6 (100.0)	1 (100.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	23 (100.0)

注：協調融資の1件を含む。

第3章付表 調査種類別・現況区分別案件リスト(農林水産関係実施済開発調査)

現況区分及びNo. 国名 調査名 種類 終了年度 分野(中分類/小分類)

M/P 調査

「進行・活用」

1	バングラデシュ	モアル農村開発計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
2	インドネシア	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	M/P	1980	林業 / 林業・森林保全
3	インドネシア	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	1982	農業 / 農産加工
4	インドネシア	主要食用作物生産振興計画	M/P	1987	農業 / 農業一般
5	インドネシア	ネガララ河下流域かんがい開発計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
6	インドネシア	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	1989	農業 / 農産加工
7	ミャンマー	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	1979	農業 / 農業一般
8	ネパール	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
9	パキスタン	農村総合開発計画	M/P	1985	農業 / 農業一般
10	パキスタン	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	1986	農業 / 農産加工
11	フィリピン	水産物流通システム整備計画	M/P	1984	水産 / 水産
12	フィリピン	西サマール農村総合開発計画	M/P	1988	農業 / 農業一般
13	フィリピン	農業用小規模ため池整備計画	M/P	1989	農業 / 農業土木
14	スリ・ランカ	ガンパハ県農村総合開発計画	M/P	1987	農業 / 農業一般
15	スリ・ランカ	南東部沿岸環砂調査	M/P	1989	水産 / 水産
16	タイ	メクロン川マスタープラン	M/P	1979	農業 / 農業一般
17	タイ	国有林管理計画	M/P	1987	林業 / 林業・森林保全
18	タイ	セバイ・セボック流域開発計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
19	タイ	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
20	イラン	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	1986	農業 / 農業一般
21	オマーン	ネジド地方農業開発計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
22	イエメン	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P	1979	農業 / 農業一般
23	ニジェール	ウアラム農村復興計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
24	コロンビア	キンアイオ盆地農業総合開発計画	M/P	1988	農業 / 農業一般
25	パラグアイ	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	1987	農業 / 農業一般
26	ウルグアイ	造林・木材利用計画	M/P	1986	林業 / 林業・森林保全

第3章付表 調査種類別・現況区分別案件リスト(農林水産関係実施済開発調査)

現況区分及びNo.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
「遅延」					
27	フィリピン	マガットカランがいシステム維持管理強化計画	M/P	1987	農業 / 農業一般
28	フィリピン	水産物輸送システム総合計画	M/P	1989	水産 / 水産
29	アルゼンティン	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	1988	農業 / 農業一般
30	パラグアイ	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	1984	農業 / 農業一般
M/P + F/S 調査					
「実施済」					
31	タイ	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	1980	農業 / 農業一般
「具体化進行中」					
32	フィリピン	マリンドアエケ農業総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業 / 農業一般
33	タイ	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	1988	農業 / 農業一般
「具体化準備中」					
34	マレーシア	トレンガスマ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	1979	農業 / 農業一般
35	パキスタン	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業 / 農業一般
36	スリ・ランカ	セラガハカランダ農業開発計画	M/P+F/S	1989	農業 / 農業一般
37	コスタ・リカ	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	1988	農業 / 農業一般
「遅延・中断」					
38	中国	甘肅省閬井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	1988	畜産 / 畜産
39	エジプト	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業 / 農業一般

第3章付表 調査種類別・現況区分別案件リスト(農林水産関係実施設開発調査)

現況区分及びNo. 国名 調査名 種別 終了年度 分野(中分類/小分類)

現況区分及びNo.	国名	調査名	種別	終了年度	分野(中分類/小分類)
40	バンダラデシュ	N-N地区かんがい計画	F/S	1978	農業 / 農業一般
41	中国	三江平原農業綜合試驗場基本計画	F/S	1984	農業 / 農業一般
42	インドネシア	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	1976	農業 / 農業一般
43	インドネシア	稲病害虫発生予防除害計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
44	ミャンマー	南ナウウィンかんがい計画	F/S	1978	農業 / 農業一般
45	ミャンマー	ライスミル建設計画	F/S	1979	農業 / 農産加工
46	フィリピン	カガヤン農業綜合開発	F/S	1976	農業 / 農業一般
47	フィリピン	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS、18地区)	F/S	1983	農業 / 農業一般
48	スリ・ランカ	インギニミチャ灌がいダム計画	F/S	1977	農業 / 農業一般
49	スリ・ランカ	マハヴェリ農業開発計画システマC地区	F/S	1981	農業 / 農業一般
50	スリ・ランカ	農業用貯水池復旧計画	F/S	1985	農業 / 農業土木
51	タイ	マイクワンかんがい農業開発計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
52	タイ	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	1986	農業 / 農業一般
53	エジプト	南部ホサイニア・パレイ農業開発計画	F/S	1980	農業 / 農業一般
54	ジョルダン	ワディアラブ・ダムかんがい計画	F/S	1976	農業 / 農業一般
55	スーダン	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	1978	農業 / 農業一般
56	ケニア	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
57	マリ	バギンダ地区農業開発計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
58	マリ	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	1985	農業 / 農業一般
59	ニジェール	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
60	セネガル	小規模農村開発計画	F/S	1986	農業 / 農業一般
61	タンザニア	ローモシ農業開発計画	F/S	1980	農業 / 農業一般
62	タンザニア	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
63	コロンビア	パンブロニータ川流域農業開発計画	F/S	1984	農業 / 農業一般
64	コロンビア	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	1986	農業 / 農業一般
65	ドミニカ共和国	アグリボ (エルボン) 地域農業開発計画	F/S	1981	農業 / 農業一般

〔実施済〕

第3章付表 調査種類別・現況区分別案件リスト(農林水産関係実施済開発調査)

現況区分及びNo. 国名 調査名 種類 終了年度 分野(中分類/小分類)

〔実施中〕

66	中国	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
67	中国	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般
68	インドネシア	リアムカナンかんがい計画	F/S	1979	農業 / 農業一般
69	インドネシア	ランケメかんがい開発計画	F/S	1980	農業 / 農業一般
70	インドネシア	サンレゴかんがい開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
71	マレーシア	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	1984	林業 / 林業・森林保全
72	マレーシア	タンジョンカララン灌漑計画	F/S	1987	農業 / 農業一般
73	パキスタン	パットフイーターダール水路拡張計画	F/S	1982	農業 / 農業土木
74	フィリピン	ボホール農業総合開発計画	F/S	1978	農業 / 農業一般
75	フィリピン	ボホール灌漑開発計画フェーズII	F/S	1985	農業 / 農業一般
76	フィリピン	トリニダット高地農村総合開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般
77	タイ	チャオビヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	1977	農業 / 農業一般
78	タイ	パサック河上流中規模灌漑計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
79	タイ	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	1984	農業 / 農業一般
80	エジプト	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画、Phase II	F/S	1984	農業 / 農業一般
81	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
82	ケニア	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	1987	農業 / 農業一般
83	ジンバブエ	マシゴン州中規模かんがい計画	F/S	1987	農業 / 農業一般
84	チリ	トロロ・パンバン地下水農業開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般
85	ジャマイカ	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	1987	農業 / 農業一般
86	パラグアイ	カピバリ地区森林造成計画	F/S	1984	林業 / 林業・森林保全
87	ペルー	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	1984	農業 / 農業一般

〔具体化進行中〕

88	インドネシア	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
89	インドネシア	稲種子生産・配布計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
90	インドネシア	ピラかんがい開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般

第3章付表 調査種類別・現況区分別案件リスト(農林水産関係実施設済開発調査)

現況区分及びNo.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
91	フィリピン	イロコスノルテかんがい計画	F/S	1980	農業 / 農業一般
92	スリ・ランカ	モラガハカダ農業開発計画	F/S	1979	農業 / 農業一般
93	モロッコ	ウジエダ州地下水/農村開発計画	F/S	1986	農業 / 農業一般
94	エクアドル	コスタ地区カカラマ川流域農業開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
95	ホンデュラス	チヨルテカ川流域農業開発計画	F/S	1978	農業 / 農業一般
96	ホンデュラス	チヨルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	1984	農業 / 農業一般
97	パラグアイ	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	1989	農業 / 農業一般
[具体化準備中]					
98	ブータン	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般
99	中国	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	1989	農業 / 農業一般
100	インドネシア	パタンクム農業開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般
101	インドネシア	産葉造林計画	F/S	1989	林業 / 林業・森林保全
102	パキスタン	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般
103	フィリピン	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIS)	F/S	1983	農業 / 農業一般
104	フィリピン	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	1988	農業 / 農業土木
105	タイ	ケンコイ・バンモーンポンプかんがい計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
106	タイ	サカエクララン川流域灌漑計画	F/S	1985	農業 / 農業一般
107	タイ	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	1989	農業 / 農業一般
108	エジプト	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
109	カメルーン	バイゴム農業開発計画	F/S	1986	農業 / 農業一般
110	ニジェール	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	1989	農業 / 農業一般
111	コロンビア	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	1989	農業 / 農業一般
112	グアテマラ	モンハスかんがい計画	F/S	1988	農業 / 農業一般
[遅延・中断]					
113	ハングアラアシエ	ラジシヤと北部かんがい計画	F/S	1988	農業 / 農業一般
114	大韓民国	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	1978	農業 / 農業一般

第3章付表 調査種類別・現況区分別案件リスト(農林水産関係実施済開発調査)

現況区分及びNo.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
115	ミャンマー	オカンダムかんがい計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
116	パキスタン	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	1987	農業 / 農業一般
117	フィリピン	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)	F/S	1977	農業 / 農業土木
118	フィリピン	マビニ地区農業開発計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
119	フィリピン	アルコガス計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
120	フィリピン	マツノ川開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
121	フィリピン	グマイン川灌漑開発計画	F/S	1984	農業 / 農業一般
122	フィリピン	アスエ川流域農業開発計画	F/S	1985	農業 / 農業一般
123	タイ	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	1979	農業 / 農業一般
124	タイ	メワンかんがい農業開発計画	F/S	1979	農業 / 農業一般
125	タイ	ベチャプリーかんがい農業開発計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
126	タイ	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
127	アルジェリア	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	1985	農業 / 農業一般
128	エジプト	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	1983	畜産 / 畜産加工
129	エジプト	北部ホサイニア及びボボポートサイト南部農業開発計画	F/S	1984	農業 / 農業一般
130	エジプト	フアヌーム農業開発計画	F/S	1984	農業 / 農業一般
131	イラク	カハラ稲作農揚計画	F/S	1979	農業 / 農業一般
132	トルコ	アダナベ灌漑開発計画	F/S	1989	農業 / 農業一般
133	ガーナ	アクラ平原アバメ砂糖生産プロジェクト	F/S	1976	農業 / 農業一般
134	ギニア	カンカン地区農業開発計画	F/S	1980	農業 / 農業一般
135	ナイジェリア	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	1977	農業 / 農業一般
136	シエラ・レオネ	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
137	チリ	マポーチャヨ川流域農業開発計画	F/S	1986	農業 / 農業一般
138	ドミニカ共和国	アグアカナ・クァンジャボ地域農業開発計画	F/S	1986	農業 / 農業一般
139	ホンデュラス	アグアアン川流域農業開発計画	F/S	1985	農業 / 農業一般
140	ジャマイカ	ブラックリバーローアマラス農業開発計画	F/S	1985	農業 / 農業一般
141	パラグアイ	イボア湖西部農業開発計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
142	ペルー	中部漁業総合基地建設計画	F/S	1977	水産 / 水産
143	パプア・ニューギニア	漁業基地建設計画	F/S	1977	水産 / 水産

第3章付表 調査種類別・現況区分別案件リスト(農林水産関係実施済開発調査)

現況区分及びNo. 国名 調査名 種類 終了年度 分野(中分類/小分類)

[中止・消滅]

144	インドネシア	K-C-C地区灌漑開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
145	タイ	穀物貯蔵施設整備拡充計画 Phase II	F/S	1985	農業 / 農業一般

D/D 調査

[実施済]

146	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査	D/D	1986	農業 / 農業土木
147	アラブ首長国連邦	水産増養殖センター建設計画	D/D	1980	水産 / 水産

基礎調査

[進行・活用]

148	インドネシア	中部ジャワ州ブカロングン林業資源調査	基礎調査	1977	林業 / 林業・森林保全
149	インドネシア	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	1985	農業 / 農業一般
150	フィリピン	水産資源開発調査	基礎調査	1977	水産 / 水産
151	コロンビア	水産資源調査	基礎調査	1980	水産 / 水産
152	コスタ・リカ	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	1988	水産 / 水産
153	エクアドル	北東部林業資源調査	基礎調査	1988	林業 / 林業・森林保全
154	ホンデュラス	ラ・モスキテア地区林業資源調査	基礎調査	1982	林業 / 林業・森林保全
155	ホンデュラス	水産資源調査	基礎調査	1983	水産 / 水産
156	パナマ	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	1983	水産 / 水産
157	パナマ	林業資源調査	基礎調査	1984	林業 / 林業・森林保全
158	パラグアイ	北東部林業資源調査	基礎調査	1983	林業 / 林業・森林保全
159	フィジー	林業開発(TAVEUNI島ココナツツ林解析調査)	基礎調査	1977	林業 / 林業・森林保全
160	フィジー	林業資源調査	基礎調査	1981	林業 / 林業・森林保全
161	フィジー、ツバル	水産資源調査	基礎調査	1986	水産 / 水産
162	キリバス	水産資源調査	基礎調査	1978	水産 / 水産

第3章付表 調査種類別・現況区分別案件リスト(農林水産関係実施施設開発調査)

現況区分及びNo.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
163	ボリグアイ	チャパレー地区土地利用図作成	基礎調査	1979	農業 / 農業一般
		その他			
164	タンザニア	キリマンジャロ林業開発計画	その他	1988	林業 / 林業・森林保全
		「遅延」			
165	フィリピン	漁港整備計画レビュー調査	その他	1978	水産 / 水産
166	フィリピン	広域森林情報分析管理計画	その他	1988	林業 / 林業・森林保全
		「中止・消滅」			
167	ガボン	水産資源沿岸調査	その他	1983	水産 / 水産

農林水産関係開発調査
実施済案件リスト

国別・調査種類別農林水産関係開発調査実施案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
1	バンングラデアシエ	N-N地区かんがい計画	F/S	1978	農業 / 農業一般
2	バンングラデアシエ	ラジシャヒ北部かんがい計画	F/S	1988	農業 / 農業一般
3	バンングラデアシエ	モアル農村開発計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
4	ブータン	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般
5	中国	三江平原龍鎮橋典型区農業開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
6	中国	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	1984	農業 / 農業一般
7	中国	甘肅省蘭井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	1988	畜産 / 畜産
8	中国	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般
9	中国	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	1989	農業 / 農業一般
10	インドネシア	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	1976	農業 / 農業一般
11	インドネシア	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査	基礎調査	1977	林業 / 林業・森林保全
12	インドネシア	リアムカナンかんがい計画	F/S	1979	農業 / 農業一般
13	インドネシア	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	M/P	1980	林業 / 林業・森林保全
14	インドネシア	ランケメかんがい開発計画	F/S	1980	農業 / 農業一般
15	インドネシア	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
16	インドネシア	米穀収獲後処理法改善計画	M/P	1982	農業 / 農産加工
17	インドネシア	稲病害虫発生予防除害計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
18	インドネシア	稲種子生産・配布計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
19	インドネシア	ピラかんがい開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
20	インドネシア	サンレゴかんがい開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
21	インドネシア	K-C-C地区灌漑開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
22	インドネシア	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	1985	農業 / 農業一般
23	インドネシア	主要食用作物生産振興計画	M/P	1987	農業 / 農業一般
24	インドネシア	バタックム農業開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般
25	インドネシア	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
26	インドネシア	収獲後処理及び流通改善計画	M/P	1989	農業 / 農産加工
27	インドネシア	産業造林計画	F/S	1989	林業 / 林業・森林保全
28	大韓民国	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	1978	農業 / 農業一般
29	マレーシア	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	1979	農業 / 農業一般

国別・調査種類別農林水産関係開発調査実施案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
30	マレーシア	サバ州ベニコカ地区造林・入植計画	F/S	1984	林業 / 林業・森林保全
31	マレーシア	タンジョンカンラン灌漑計画	F/S	1987	農業 / 農業一般
32	ミャンマー	南ナウインかんがい計画	F/S	1978	農業 / 農業一般
33	ミャンマー	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	1979	農業 / 農業一般
34	ミャンマー	ライスマイル建設計画	F/S	1979	農業 / 農産加工
35	ミャンマー	オカンダムかんがい計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
36	ネパール	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
37	パキスタン	バットファイダー水路拡張計画	F/S	1982	農業 / 農業土木
38	パキスタン	農村総合開発計画	M/P	1985	農業 / 農業一般
39	パキスタン	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	1986	農業 / 農産加工
40	パキスタン	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	1987	農業 / 農業一般
41	パキスタン	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般
42	パキスタン	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業 / 農業一般
43	フィリピン	カガヤン農業総合開発	F/S	1976	農業 / 農業一般
44	フィリピン	翠物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)	F/S	1977	農業 / 農業土木
45	フィリピン	水産資源開発調査	基礎調査	1977	水産 / 水産
46	フィリピン	ボホール農業総合開発計画	F/S	1978	農業 / 農業一般
47	フィリピン	漁港整備計画レビエウ調査	その他	1978	水産 / 水産
48	フィリピン	イロコスノルテかんがい計画	F/S	1980	農業 / 農業一般
49	フィリピン	マビニ地区農業開発計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
50	フィリピン	アルコガス計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
51	フィリピン	マツノ川開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
52	フィリピン	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	F/S	1983	農業 / 農業一般
53	フィリピン	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS、18地区)	F/S	1983	農業 / 農業一般
54	フィリピン	水産物流通システム整備計画	M/P	1984	水産 / 水産
55	フィリピン	グマイン川灌漑開発計画	F/S	1984	農業 / 農業一般
56	フィリピン	アスエ川流域農業開発計画	F/S	1985	農業 / 農業一般
57	フィリピン	ボホール灌漑開発計画フェーズII	F/S	1985	農業 / 農業一般
58	フィリピン	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	1987	農業 / 農業一般
59	フィリピン	西サマール農村総合開発計画	M/P	1988	農業 / 農業一般

国別・調査種類別農林水産関係開発調査実施案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
60	フィリピン	トリニダット高地農村総合開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般
61	フィリピン	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	1988	農業 / 農業土木
62	フィリピン	広域森林情報分析管理計画	その他	1988	林業 / 林業・森林保全
63	フィリピン	農業用小規模ため池整備計画	M/P	1989	農業 / 農業土木
64	フィリピン	水産物輸送システム総合計画	M/P	1989	水産 / 水産
65	フィリピン	マリンドアエケ農業総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業 / 農業一般
66	スリ・ランカ	インギニミニチャ灌がいダム計画	F/S	1977	農業 / 農業一般
67	スリ・ランカ	モラガハカランダ農業開発計画	F/S	1979	農業 / 農業一般
68	スリ・ランカ	マハグヱリ農業開発計画システマC地区	F/S	1981	農業 / 農業一般
69	スリ・ランカ	農業用貯水池復旧計画	F/S	1985	農業 / 農業土木
70	スリ・ランカ	ガンパンバハ県農村総合開発計画	M/P	1987	農業 / 農業一般
71	スリ・ランカ	南東部沿岸漂砂調査	M/P	1989	水産 / 水産
72	スリ・ランカ	モラガハカランダ農業開発計画	M/P+F/S	1989	農業 / 農業一般
73	タイ	チャオビヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	1977	農業 / 農業一般
74	タイ	メクロン川マスラープラン	M/P	1979	農業 / 農業一般
75	タイ	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	1979	農業 / 農業一般
76	タイ	メフンかんがい農業開発計画	F/S	1979	農業 / 農業一般
77	タイ	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	1980	農業 / 農業一般
78	タイ	ベチャブリかんがい農業開発計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
79	タイ	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
80	タイ	ケンコイ・バンモンポンかんがい計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
81	タイ	バサック河上流中規模灌漑計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
82	タイ	メチャヤンかんがい農業開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
83	タイ	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	1984	農業 / 農業一般
84	タイ	穀物貯蔵施設整備拡充計画 Phase II	F/S	1985	農業 / 農業一般
85	タイ	サカエクララ川流域灌漑計画	F/S	1985	農業 / 農業一般
86	タイ	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	1986	農業 / 農業一般
87	タイ	国有林管理計画	M/P	1987	林業 / 林業・森林保全
88	タイ	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	1988	農業 / 農業一般
89	タイ	セバイ・セボック流域開発計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
90	タイ	チャオビヤ川流域水管理システマおよび監視計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
91	タイ	チャヤンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	1989	農業 / 農業一般

国別・調査種類別農林水産関係開発調査実施案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
92	アルジェリア	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	1985	農業 / 農業一般
93	エジプト	南部ホサイニア・パレイ農業開発計画	F/S	1980	農業 / 農業一般
94	エジプト	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
95	エジプト	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	1983	畜産 / 畜産加工
96	エジプト	北部ホサイニア及びボートサイド南部農業開発計画	F/S	1984	農業 / 農業一般
97	エジプト	南部ホサイニア・パレイ農業開発計画、Phase II	F/S	1984	農業 / 農業一般
98	エジプト	フアヌーム農業開発計画	F/S	1984	農業 / 農業一般
99	エジプト	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業 / 農業一般
100	イラン	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	1986	農業 / 農業一般
101	イラク	カハラ稲作農場計画	F/S	1979	農業 / 農業一般
102	ジョルダン	ワデアアラブ・ダムかんがい計画	F/S	1976	農業 / 農業一般
103	モロッコ	ウジェダ州地下水/農村開発計画	F/S	1986	農業 / 農業一般
104	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般
105	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査	D/D	1986	農業 / 農業土木
106	オマーン	ネジド地方農業開発計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
107	スーダン	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	1978	農業 / 農業一般
108	トルコ	アダラベ灌漑開発計画	F/S	1989	農業 / 農業一般
109	アラブ首長国連邦	水産増養殖センター建設計画	D/D	1980	水産 / 水産
110	イエメン	ハッジャヤ州農業総合開発計画	M/P	1979	農業 / 農業一般
111	カメルーン	バイゴム農業開発計画	F/S	1986	農業 / 農業一般
112	ガボン	水産資源沿岸調査	その他	1983	水産 / 水産

国別・調査種類別農林水産関係開発調査実施済案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
113	ガーナ	アクラ平原アベメ砂礫生産プロジェクト	F/S	1976	農業 / 農業一般
114	ギニア	カンカン地区農業開発計画	F/S	1980	農業 / 農業一般
115	ケニア	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
116	ケニア	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	1987	農業 / 農業一般
117	マリ	バギンダ地区農業開発計画	F/S	1981	農業 / 農業一般
118	マリ	バギンダ地区農業開発計画実施補充調査	F/S	1985	農業 / 農業一般
119	ニジェール	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
120	ニジェール	ウアラム農村復興計画	M/P	1989	農業 / 農業一般
121	ニジェール	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	1989	農業 / 農業一般
122	ナイジェリア	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	1977	農業 / 農業一般
123	セネガル	小規模農村開発計画	F/S	1986	農業 / 農業一般
124	シエラ・レオネ	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
125	タンザニア	ローアモシ農業開発計画	F/S	1980	農業 / 農業一般
126	タンザニア	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般
127	タンザニア	キリマンジャロ林業開発計画	その他	1988	林業 / 林業・森林保全
128	ジンバブエ	マシング州中規模かんがい計画	F/S	1987	農業 / 農業一般
129	アルゼンティン	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	1988	農業 / 農業一般
130	ボリヴィア	チャパレー地区土地利用図作成	基礎調査	1979	農業 / 農業一般
131	チリ	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	1986	農業 / 農業一般
132	チリ	トロロ・パンバン地下水農業開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般

国別・調査種類別農林水産関係開発調査実施済案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
133	コロンビア	水産資源調査	基礎調査	1980	水産/水産
134	コロンビア	パンブロニータ川流域農業開発計画	F/S	1984	農業/農業一般
135	コロンビア	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	1986	農業/農業一般
136	コロンビア	キンデイオ盆地農業総合開発計画	M/P	1988	農業/農業一般
137	コロンビア	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	1989	農業/農業一般
138	コスタ・リカ	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	1988	農業/農業一般
139	コスタ・リカ	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	1988	水産/水産
140	ドミニカ共和国	アグリボ(エルボン)地域農業開発計画	F/S	1981	農業/農業一般
141	ドミニカ共和国	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	F/S	1986	農業/農業一般
142	エクアドル	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	1982	農業/農業一般
143	エクアドル	北東部林業資源調査	基礎調査	1988	林業/林業・森林保全
144	グアテマラ	モンハスかんがい計画	F/S	1988	農業/農業一般
145	ホンデュラス	チヨルテカー川流域農業開発計画	F/S	1978	農業/農業一般
146	ホンデュラス	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	1982	林業/林業・森林保全
147	ホンデュラス	水産資源調査	基礎調査	1983	水産/水産
148	ホンデュラス	チヨルテカー川流域農業開発計画補充調査	F/S	1984	農業/農業一般
149	ホンデュラス	アグアン川流域農業開発計画	F/S	1985	農業/農業一般
150	ジャマイカ	ブラックリパローアモラス農業開発計画	F/S	1985	農業/農業一般
151	ジャマイカ	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	1987	農業/農業一般
152	パナマ	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	1983	水産/水産
153	パナマ	林業資源調査	基礎調査	1984	林業/林業・森林保全
154	パラグアイ	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	1981	農業/農業一般
155	パラグアイ	北東部林業資源調査	基礎調査	1983	林業/林業・森林保全
156	パラグアイ	ヤシレダグム隣接地域農業総合開発計画	M/P	1984	農業/農業一般
157	パラグアイ	カピバリ地区森林造成計画	F/S	1984	林業/林業・森林保全
158	パラグアイ	イタプア梁中部地域主要家畜増産計画	M/P	1987	農業/農業一般

国別・調査種類別農林水産関係開発調査実施済案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
159	パラグアイ	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	1989	農業 / 農業一般
160	ペルー	中部漁業総合基地建設計画	F/S	1977	水産 / 水産
161	ペルー	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	1984	農業 / 農業一般
162	ウルグアイ	造林・木材利用計画	M/P	1986	林業 / 林業・森林保全
163	フィジー	林業開発 (TAVEUNI島ココナッツ林解析調査)	基礎調査	1977	林業 / 林業・森林保全
164	フィジー	林業資源調査	基礎調査	1981	林業 / 林業・森林保全
165	フィジー、ツバル	水産資源調査	基礎調査	1986	水産 / 水産
166	キリバス	水産資源調査	基礎調査	1978	水産 / 水産
167	バブア・ニューギニア	漁業基地建設計画	F/S	1977	水産 / 水産

付 属 資 料

1. 和文案件要約表 (2様式)
2. 英文案件要約表 (2様式)

A 様式

プロジェクト要約表 (M/P)

作成 1988年3月
改訂 1991年6月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名		1. サイト又はエリア	1) 2)		1. プロジェクトの状況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名		2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	内貨分	外貨分	(状況)		
3. 分類分類		3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関							
7. 調査の目的							
8. S/W 締結年月		4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント							
10. 調査団	団員数						
	調査期間 延べ入月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	(千円)						
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源					

外国語名

(M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他)

B 様式

プロジェクト要約表 (F/S)

作成 1988年3月
改訂 1991年6月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名		1. サイト又はエリア	1) 1) 2) 3)		1. プロジェクトの現状(区分)		
2. 調査名		2. プロジェクト予算 (US\$1,000)	内貨分	外貨分	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化確保中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
3. 分野分類		3. 主要事業内容	(状況)				
4. 分類番号							
5. 形態	F/S						
6. 相手国の担当機関							
7. 調査の目的							
8. S/W 締結年月		計画事業期間 1) 2) 3)					
9. コンサルタント		4. ファイナリティとその前提条件 1) 2) 3)	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 調査期間 延べ入月 国内 現地	5. 技術移転 条件又は開発効果					
11. 付帯調査・現地再委託		2. 主な理由					
12. 経費実績 金額 コンサルタント経費	(千円)	3. 主な情報源					

外国語名

(F/S, O/M/P)+F/S, D/D)

PROJECT SUMMARY (M/P)

I. OUTLINE OF STUDY		II. SUMMARY OF STUDY RESULTS			III. PRESENT STATUS OF USE OF STUDY RESULTS	
1. COUNTRY		1. SITE OR AREA		1. PRESENT STATUS	<input type="checkbox"/> In Progress or In Use <input type="checkbox"/> Delayed <input type="checkbox"/> Discontinued	
2. NAME OF STUDY		2. COSTS OF PROPOSED PLAN OR MAJOR PROJECTS (US\$1,000)	Total Cost	(Description)		
3. SECTOR		1)	Local Cost			
4. REFERENCE NO.		2)	Foreign Cost			
5. TYPE OF STUDY	M/P	3. MAJOR PROJECT(S) PROPOSED				
6. COUNTERPART AGENCY		4. CONDITIONS AND DEVELOPMENT IMPACTS				
7. OBJECTIVES OF STUDY		5. TECHINICAL TRANSFER				
8. DATE OF S/W						
9. CONSULTANT(S)						
10. STUDY TEAM						
No. of Members Period						
Total M/M Japan Field						
11. ASSOCIATED AND/OR SUBCONTRACTED STUDY						
12. EXPENDITURE						
Total Contracted			(¥000)			
				2. MAJOR REASONS FOR PRESENT STATUS		
				3. PRINCIPAL SOURCES OF INFORMATION		

